

セポ ・ レポ ・ ハイスクール Cepo Repo ・ HighSchool

第10号 (2021年5月 発信)

このレポートのタイトルである「セポ・レポ・ハイスクール」の「セポ」は「地域連携教育推進室」を表す「Community Education Promotion Office」の、「レポ」は「Report」の略称です。

今回は、地域連携教育エキスパートの皆様を紹介します。地域連携教育エキスパートお一人ずつに、「高校コミュニティ・スクールに期待すること」を語っていただきました。地域連携教育エキスパートは、市町教育委員会や県立学校等の要請に応じて地域連携教育に関する研修会等の助言・支援等を行います。また、年間を通じて、県教委が指定する県立高校等の学校運営協議会に対して継続的に関わっていただくことで、地域連携教育の好事例の普及を図ります。各学校においても、地域連携教育エキスパート派遣の積極的な活用をお願いします。

藤井 明男 エキスパート

(いわくに地域連携教育アドバイザー)



次の4点を期待して、高校生のために一緒に取り組んでいきたいと思っています。

- ①大学や企業等との協働については、部会別展開等個々の生徒のニーズに応じた内容の展開。また、地元地域の関係機関も積極的に取り入れた取組。
- ②中高・高高等の連携・協働。特に中学生の「あこがれの連鎖」につながる取組。
- ③事前の「取組内容の価値付け」、事後の「振り返り」及び次のステップへの「意欲付け」のサイクルの充実。
- ④CS活動推進員と地元の地域学校協働活動推進員・社会教育指導員等との横の連携を密にした取組。

※ 今年度は、**県立岩国商業高校**を中心に助言・支援等を行っていただきます。

木本 育夫 エキスパート

(光市教育委員会CSコンダクター)



全ての県立高等学校がコミュニティ・スクールになって二年目を迎えています。昨年一年間は、コロナ禍の中、思い通りに運営できなかった学校も多かったと思います。昨年の成果や反省をもとに、何のためのコミュニティ・スクールなのかをもう一度しっかり吟味し、その学校の特色を生かしたものにすることが大切です。そのためには、コミュニティ・スクールのねらい・目的を全教職員で協議し、共通理解して進めることが必要です。ねらい・目的をはっきりさせれば、協働・実践するための組織づくり、活動等を少しずつ形作っていけばいいのではないかと思います。

高等学校のコミュニティ・スクールは、小中学校のような地域密着型ではなく、「テーマ型コミュニティ・スクール」であり、地元とのつながりが薄くなりがちです。しかし、地元とのつながりがあるからこそ「テーマ型」だと思います。地元とのつながりをつくるには、地元の小中学校とのつながりから進めるとスムーズにいくのではないのでしょうか。

コミュニティ・スクールには完成型はありません。まず実践しながら、改善し、その学校にふさわしいコミュニティ・スクールの型をつくっていきましょう。

※ 今年度は、**県立熊毛南高校**と**県立徳山高校**を中心に助言・支援等を行っていただきます。

松田 靖 エキスパート

(山口大学大学院教育学研究科 教授)



「縦の糸と横の糸が逢うべき糸に出逢えることを仕合わせと呼ぶ」、中島みゆきさんの「糸」という曲です。地域連携教育は、この歌詞のような「出逢いの演出」だと思います。人は、成長という一本の縦の糸を歩み続けながら、社会に求められる資質・能力を育んでいきます。そして、他者や社会といくつもの横の糸でつながりながら、世界を広げていきます。地域連携教育という縦の糸と横の糸の出逢いの演出により、子どもたちは地域の課題解決に挑戦しながら、自己実現に向けて成長していきます。地域を舞台にした「探究的な学び」が展開される高校コミュニティ・スクールには、子どもたちの仕合わせと地域社会の仕合わせを実現する魅力が溢れています。

※ 今年度は、**県立防府西高校**と**県立豊浦高校**を中心に助言・支援等を行っていただきます。

村上 哲朗 エキスパート

(元県立周防大島高等学校 校長)



現代的な諸課題に対応できる資質・能力を育てていくには、一つの高校の中だけで提供できる教育では必ずしも十分ではなく、限界があると感じていませんか。その限界を超えるため、各高校・各地域の実態に即した相互の連携・協働による教育活動は有効な手段となります。校内外の教育資源を最大限に活用し、地域の課題や魅力に対応した教育を行うことで、生徒は実社会とのつながりを感じてイキイキと学び、社会と主体的に関われる人として成長していき、その結果、地元に進学・就職する人、一度は地元を離れて国内外で活躍しつつも地元とつながる人が育っていくはずで、さらに、連携・協働の取組自体が地域社会の持続的な発展につながると期待しています。

※ 今年度は、**県立宇部西高校**を中心に助言・支援等を行っていただきます。

安富 浩 エキスパート

(元地域連携教育エリアアドバイザー〈下関地域〉)



昨年度、県内全ての公立高校にコミュニティ・スクールが導入され、CS活動推進員の委嘱もあり、県全域での地域連携教育が促進されました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策により、緊急事態宣言が発出され学校が臨時休業になるなど、厳しいスタートでしたが各校とも工夫され、行事や活動の内容・規模を見直し、成果を上げることができたと思います。今年度、どのような状況になるか不透明ですが、各校が子どもたちの育ちや学びのために小中学校や地域・諸団体との関連を強化し、地域連携教育が充実していくことを期待しています。

※ 今年度は、**県立下関南高校**を中心に助言・支援等を行っていただきます。

静屋 智 エキスパート

(山口大学大学院教育学研究科 教授)



「やまぐち型地域連携教育」の取組の成果として、めざすものは何であろうか。成果検証プロジェクトチームとして取り組んだ私たちの一つの答えは、子どもたちが地域で生活する学生年齢(18歳)までに育まれる「確かな地域愛」と考えている。幼児期から小学校、中学校、高等学校(特別支援学校)と成長していく中で迎える「18の春」の意識がとても重要である。それぞれの成長過程(学校段階)でどのように「確かな地域愛」を確認していくかを大切にしたい。とりわけ「18の春」を迎える最終過程としての高等学校での意識については、その時まで子どもたちと関わる・つながる、学校・家庭・地域の全ての大人の責任であると考えたい。その思いを多くの人と共有したい。

※ 今年度は、**県立下関工科高校**を中心に助言・支援等を行っていただきます。